⑻ The tenderer must have a substantially long established business showings in production or sale of the goods which West Japan Railway Company (here in after referred to as the “Company”) requires or the goods similar thereto.

⑼ The products must be of good quality and reasonably priced, and satisfying the requirements of quality and appointed time of delivery must be assured.

⑽ The tenderer should be able to meet the Companys demands smoothly for a long period of time.

⑾ The tenderer should be able to render positive co-operation with the Company in a form such as training that the Company specifies, technical assistance, after-delivery servicing, repairing and supplying necessary parts.

⑿ Submitted proposal specifications must satisfy the level of the specification book that the Company provides.

⒀ Time-limit for Tender : 14 : 00　19, Dec, 2014

⒁ Contact point for the notice : Hiroyuki Utsu Purchasing & Stores, Finance Dept. West Japan Railway Company 2―4―24 Shibata Kita-ku, Osaka-shi 530―8341 Japan. TEL 06―6375―8984

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年10月28日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長　丸井　博

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

○第３号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　横須賀米軍㉖汚水処理施設（920）整備工事

⑶　工事場所　神奈川県横須賀市

⑷　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。

【設計・施工一括発注方式】

・汚水処理施設２棟（凝集剤添加型膜分離活性汚泥方式）及び関連施設、附帯施設の一式

なお、今回工事対象は汚水処理施設１棟の新設に係る工事一式のみとする。

【標準図等活用発注方式】

・機械棟（ＲＣ－２／延べ面積約280㎡）改修に係る建築及び設備工事の一式

・発電機室（ＲＣ－１／延べ面積約110㎡）改修に係る建築及び設備工事の一式

・既設汚水処理施設２棟及び関連施設、附帯施設の解体工事の一式

・汚水処理施設新設に係る建物附帯工事一式

なお、今回工事対象は汚水処理施設１棟の新設に係る建物附帯工事一式のみとする。

・詳細図等作成業務一式

⑸　工期　平成29年３月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　汚水処理設備機器一式、配管設備一式、電気設備一式

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、基本的な要求性能等に基づき、設計及び施工を一括して発注する設計・施工一括発注方式であり、所要の資格要件を有しているほか、提出された設計提案書（以下「提案書」という。）が適正と認められた者に参加資格を与えるものとする。

⑼　本工事は、⑻の提案書の審査において、提案についての改善を求め、提案を改善する機会を与える。また、提案を実施するために必要な設計数量及び単価表等の見積の提出を求め、予定価格を定めるものとする。

⑽　本工事は、総価契約単価合意方式の試行工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。なお、本方式の試行にあたっては、「総価契約単価合意方式試行要領」に基づき行うものとする。

また、総価契約単価合意方式の試行にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とすることとする。

⑾　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては南関東防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑿　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月28日付支出負担行為担当官南関東防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から横須賀米軍㉖汚水処理施設（920）整備工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

⑵　装備施設本部長から「水道施設工事」又は「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

⑶　装備施設本部長が算定した「水道施設工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）（以下「点数」という。）が1,100点以上である。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員（以下「構成員」という。）は、「水道施設工事」の点数が1,100点以上又は「土木一式工事」の点数が1,200点以上である。

⑷　平成11年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、膜分離活性汚泥方式の汚水処理施設を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

ただし、構成員は、平成11年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、汚水処理施設における処理機能に係るコンクリート造の水槽構造物を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。詳細は入札説明書による。

⑸　工事全般の施工計画が適正である。

⑹　次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に配置できる。

ア　主任技術者は、二級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者である。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・一級土木施工管理技士の資格を有する者。

・建設業法第７条第２号イ、ロ又はハに該当する者。

また、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事であって、かつ、工事現場の相互の間隔が10㎞程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者の兼務をすることができる。